

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

令和5年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は978人となっており、前年度より94名増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が858人と最も多く、次いで短大卒が81人で、高校卒が38人、中学卒が1人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

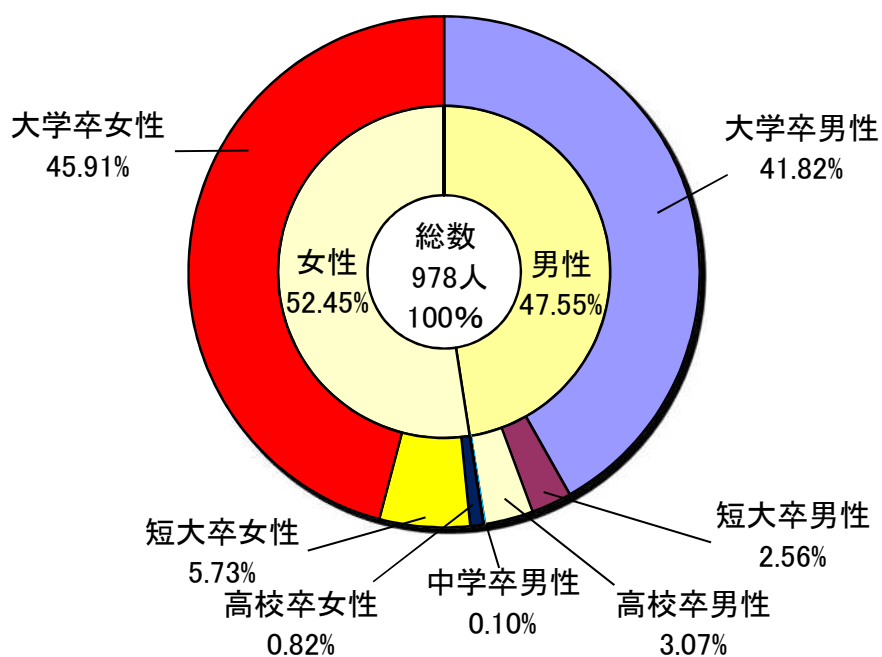
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減数
総 数	男 性		465	403	62
	女 性		513	481	32
	計		978	884	94
大 学 卒	男 性		409	348	61
	女 性		449	422	27
	計		858	770	88
短 大 卒	男 性		25	22	3
	女 性		56	54	2
	計		81	76	5
高 校 卒	男 性		30	33	△ 3
	女 性		8	5	3
	計		38	38	0
中 学 卒	男 性		1	0	1
	女 性		0	0	0
	計		1	0	1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の37.83%を、次いで一般事務職が15.34%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、教育職、看護師、技能職、医師、土木職、建築職、薬剤師の7職種であり、それ以外は減少している。

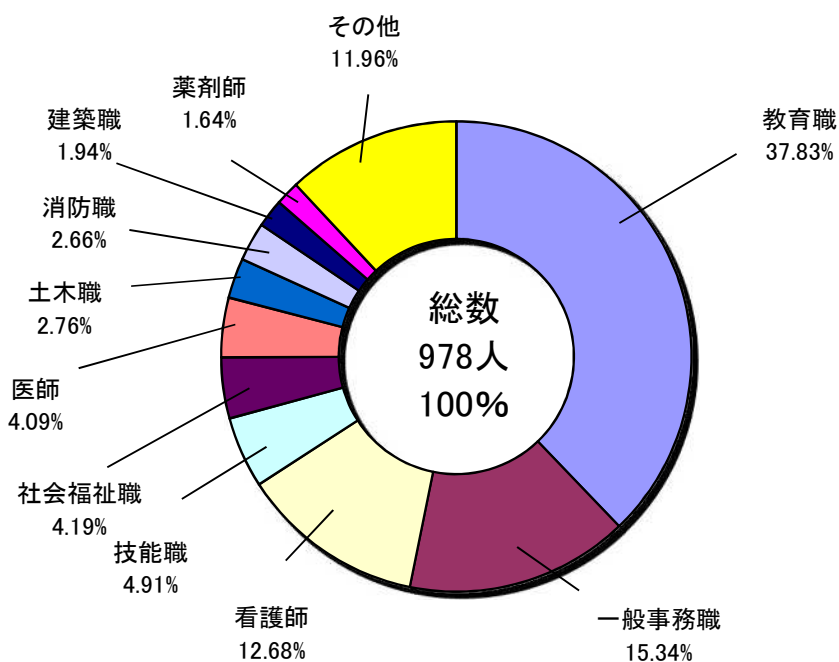
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減数
総 数	978	884	94
教 育 職	370	291	79
一般事務職	150	189	△ 39
看 護 師	124	92	32
技 能 職	48	44	4
社会福祉職	41	42	△ 1
医 師	40	21	19
土 木 職	27	16	11
消 防 職	26	41	△ 15
建 築 職	19	14	5
薬 剤 師	16	13	3
そ の 他	117	121	△ 4

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所 属 役 職	総 数	市長事務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選管・監査・ 人事委・議 会局
総 数	839(263)	450(140)	51(3)	9(0)	68(45)	80(3)	176(71)	5(1)
局 長 級	7(0)	6(0)	1(0)	－	－	－	－	－
部 長 級	50(12)	20(4)	2(0)	－	4(3)	3(0)	20(5)	1(0)
課 長 級	126(35)	66(16)	3(0)	2(0)	16(7)	6(1)	33(11)	－
課 長 補 佐	129(24)	87(19)	11(1)	1(0)	6(4)	15(0)	7(0)	2(0)
係 長 級	273(94)	122(36)	17(1)	3(0)	13(7)	15(0)	102(49)	1(1)
主 任	254(98)	149(65)	17(1)	3(0)	29(24)	41(2)	14(6)	1(0)

(注) ()内は女性的人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

年 度 所 属	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度増減数
総 数	1,213 (435)	1,188 (394)	25
市長事務部局	628 (218)	648 (209)	△ 20
上下水道局	65 (5)	107 (7)	△ 42
交 通 局	15 (0)	10 (0)	5
病 院 局	174 (119)	97 (69)	77
消 防 局	121 (6)	92 (3)	29
教育委員会	202 (85)	226 (103)	△ 24
選管・監査・人事委・議会局	8 (2)	8 (3)	0

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

年 度 給 料 表	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度増減数
総 数	1,213 (435)	1,188 (394)	25
行政職給料表(1)	627 (202)	629 (194)	△ 2
行政職給料表(2)	24 (2)	53 (10)	△ 29
医療職給料表(1)	0 (0)	1 (1)	△ 1
医療職給料表(2)	46 (37)	55 (44)	△ 9
大学教育職給料表	0 (0)	0 (0)	0
高等学校教育職給料表	12 (2)	7 (2)	5
義務教育諸学校教育職給料表	129 (62)	137 (64)	△ 8
消防職給料表	121 (6)	92 (3)	29
上下水道企業職給料表(1)	59 (5)	94 (7)	△ 35
上下水道企業職給料表(2)	6 (0)	13 (0)	△ 7
交通企業職給料表(1)	3 (0)	7 (0)	△ 4
交通企業職給料表(2)	6 (0)	0 (0)	6
交通企業職給料表(3)	6 (0)	3 (0)	3
病院企業職給料表(1)	11 (1)	10 (3)	1
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	36 (10)	6 (0)	30
病院企業職給料表(4)	127 (108)	81 (66)	46

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は9人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照

3 異 動 の 状 況

(1) 任命権者を異にする異動者数

任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市 長 事 務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	人 事 委 ・ 議 会 局 ・ 選 管 ・ 監 査 局
総 数	205 (217)	99 (111)	22 (18)	8 (12)	23 (18)	2 (10)	36 (25)	15 (23)
市 長 事 務 部 局	95 (96)		20	6	21	2	33	13
上 下 水 道 局	20 (19)	17			1		2	
交 通 局	7 (4)	7						
病 院 局	26 (19)	21	2	1				2
消 防 局	2 (10)	2						
教 育 委 員 会	39 (45)	39						
選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局	16 (24)	13		1	1		1	

(注) ()内は令和4年度の数値

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	175 (167)	64 (63)	2 (8)	0 (0)	11 (5)	0 (0)	4 (4)	37 (31)	1 (8)	23 (18)	2 (0)	8 (12)	0 (0)	0 (0)	21 (13)	0 (0)	0 (0)	2 (5)
行政職給料表(1)	83 (84)		2		1		2	30	1	20		7			20			
行政職給料表(2)	0 (0)																	
医療職給料表(1)	0 (0)																	
医療職給料表(2)	2 (5)																	2
大学教育職給料表	0 (0)																	
高等学校教育職給料表	9 (6)	2						7										
義務教育諸学校教育職給料表	24 (21)	16			6		2											
消防職給料表	1 (8)	1																
上下水道企業職給料表(1)	22 (19)	19									2				1			
上下水道企業職給料表(2)	1 (0)									1								
交通企業職給料表(1)	7 (5)	7																
交通企業職給料表(2)	0 (0)																	
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	22 (17)	19								2		1						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	4 (2)				4													

(注) 総数下段の()内は令和4年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より4人増加して241人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所 属 \ 処 分	総 数	降 任	免 職	休 職	失 職
総 数	241 (237)	0 (0)	0 (0)	241 (236)	0 (1)
市長事務部局	89 (107)			89	
上下水道局	22 (13)			22	
交通局	12 (12)			12	
病院局	15 (12)			15	
消防局	9 (5)			9	
教育委員会	94 (88)			94	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は令和4年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より44人増加して88人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所 属 \ 処 分	総 数	戒 告	減 給	停 職	免 職
総 数	88 (44)	77 (23)	3 (10)	7 (7)	1 (4)
市長事務部局	3 (3)	1		2	
上下水道局	2 (10)		1	1	
交通局	0 (4)				
病院局	0 (0)				
消防局	1 (1)			1	
教育委員会	82 (26)	76	2	3	1
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は令和4年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より33人減少している。

これを職名別にみると、事務職員(165人)と教員(177人)が多く、合わせて342人(66.80%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 名 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	512	545	△ 33
事 務 職 員	165	180	△ 15
技 術 職 員	98	108	△ 10
技 能 職 員	31	44	△ 13
業 務 職 員	27	29	△ 2
消 防 吏 員	14	21	△ 7
教 員	177	163	14

(注) 人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

令和5年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は630人で、定年年齢引上げの影響により、前年度より230人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率

(単位:人)

年 度		令和5年度	令和4年度	対前年度 増減数・率
項 目	男 性	299	434	△ 135
	女 性	331	426	△ 95
	計	630	860	△ 230
退 職 率	男 性	2.84%	4.13%	△ 1.29%
	女 性	4.07%	5.30%	△ 1.23%
	計	3.38%	4.64%	△ 1.26%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続1年以上5年未満の退職者(148人)が最も多く、次いで5年以上10年未満の退職者(102人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項 目	総 数		男 性		女 性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総 数	630	100.00%	299	100.00%	331	100.00%
1年未満	39	6.19%	13	4.35%	26	7.85%
1年以上5年未満	148	23.49%	56	18.73%	92	27.79%
5年以上10年未満	102	16.19%	36	12.04%	66	19.94%
10年以上15年未満	68	10.79%	34	11.37%	34	10.27%
15年以上20年未満	42	6.67%	13	4.35%	29	8.76%
20年以上25年未満	35	5.56%	10	3.34%	25	7.55%
25年以上30年未満	34	5.40%	21	7.02%	13	3.93%
30年以上35年未満	67	10.63%	49	16.39%	18	5.44%
35年以上	95	15.08%	67	22.41%	28	8.46%
平均勤続年数 ()内は令和4年度の数値	16.0年 (21.3年)		19.9年 (24.5年)		12.6年 (18.2年)	

(3) 職種別退職者数

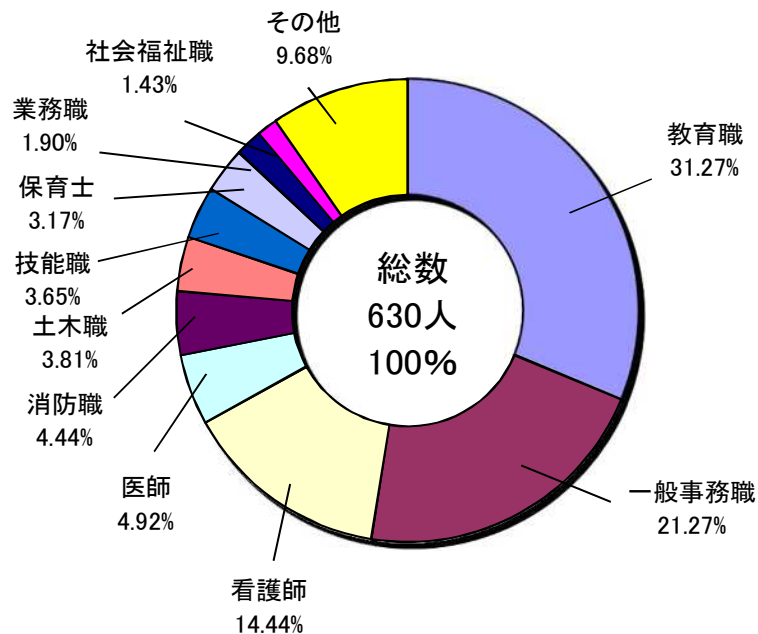
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が197人と最も多く、全体の31.27%を占め、次いで一般事務職の134人で、21.27%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

年 度 職 種	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
	令和5年度	令和4年度		
総 数	630	860	△ 230	16.0
教 育 職	197	282	△ 85	12.3
一 般 事 務 職	134	144	△ 10	24.6
看 護 師	91	113	△ 22	6.9
医 師	31	41	△ 10	5.2
消 防 職	28	36	△ 8	19.3
土 木 職	24	23	1	21.7
技 能 職	23	56	△ 33	28.1
保 育 士	20	32	△ 12	27.2
業 務 職	12	53	△ 41	29.0
社 会 福 祉 職	9	16	△ 7	18.1
そ の 他	61	64	△ 3	13.9

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、転職(民間)が177人(退職者の28.10%)と最も多く、次いで家事専念が130人(同20.63%)、転職(官公署)が87人(同13.81%)となっている。

これを性別にみると、男性は、転職(民間)が114人(男性退職者の38.13%)と最も多く、次いで家事専念が56人(同18.73%)となっている。一方、女性は家事専念が74人(女性退職者の22.36%)と最も多く、次いで転職(民間)が63人(同19.03%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、定年前再任用短時間(新規項目)、家事専念、転居、転職(官公署)、転職(民間)、進学、公務外死亡の事由による退職が増加している。

なお、定年退職者が3人と前年度の392人から大幅に減少しているが、これは主に令和5年度から定年年齢が60歳から61歳に延長されたためである。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項 目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	630	100.00%	16.0	299	100.00%	19.9	331	100.00%	12.6
定 年	3	0.48%	15.0	3	1.00%	15.0	0	—	—
勸 奨	75	11.90%	28.5	40	13.38%	28.6	35	10.57%	28.5
定 年 前 再任用短時間	24	3.81%	33.1	14	4.68%	36.2	10	3.02%	28.8
家 事 専 念	130	20.63%	17.2	56	18.73%	20.2	74	22.36%	15.0
転 居	30	4.76%	5.9	2	0.67%	5.8	28	8.46%	5.9
転職(官公署)	87	13.81%	8.4	40	13.38%	8.9	47	14.20%	8.0
転職(民 間)	177	28.10%	15.6	114	38.13%	19.0	63	19.03%	9.4
進 学	9	1.43%	2.8	3	1.00%	2.3	6	1.81%	3.0
私 傷 病	52	8.25%	7.3	10	3.34%	13.1	42	12.69%	6.1
分 限	0	—	—	0	—	—	0	—	—
懲 戒	1	0.16%	*	1	0.33%	*	0	—	—
公 務 死 亡	0	—	—	0	—	—	0	—	—
公務外死亡	15	2.38%	29.3	12	4.01%	29.7	3	0.91%	27.7
そ の 他	27	4.29%	13.4	4	1.34%	22.3	23	6.95%	11.8

(注)「*」は、職員数が1人の場合である。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

